



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7238 URL <https://www.akebono-brake.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 宮地 康弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡田 拓信 (TEL) 048-560-1501  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	134,003	△30.7	102	△97.3	△717	—	△10,820	—
2020年3月期	193,317	△20.7	3,707	—	1,121	—	24,855	—

(注) 包括利益 2021年3月期 △9,605百万円(—%) 2020年3月期 26,848百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△81.01	—	△24.9	△0.5	0.1
2020年3月期	186.34	89.37	96.9	0.7	1.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 9百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	132,951	43,717	28.8	130.50
2020年3月期	148,959	53,874	32.5	209.70

(参考) 自己資本 2021年3月期 38,332百万円 2020年3月期 48,409百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,587	△2,742	△4,982	29,592
2020年3月期	△280	△2,029	16,001	32,687

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	140,500	4.8	6,000	—	4,600	—	3,000	—	22.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	135,992,343株	2020年3月期	135,992,343株
② 期末自己株式数	2021年3月期	2,413,612株	2020年3月期	2,432,508株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	133,573,132株	2020年3月期	133,388,958株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	60,303	△15.8	2,108	1.4	3,145	19.4	△3,649	—
2020年3月期	71,613	△6.6	2,079	—	2,633	—	10,606	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△27.32	—
2020年3月期	79.50	38.13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	87,063	23,653	27.2	20.59
2020年3月期	91,611	26,892	29.3	48.50

(参考) 自己資本 2021年3月期 23,651百万円 2020年3月期 26,880百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社グループをとりまく経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等の様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	20,111.50	0.00	—	0.00	20,111.50
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

- (注) 1. A種類株式の発行数は20,000株であり、2019年9月30日に発行しております。  
2. 2021年3月期第1四半期の配当は、2020年3月期期末に予定していた配当が、第119回定時株主総会を延期したことに伴い、A種類株式の剰余金の配当に係る基準日も併せて変更したことによるものです。  
3. 2022年3月期の期末の配当予想額は、現時点では未定です。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2021年3月期第1四半期のA種類株式の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第1四半期末
1株当たり配当金	20,111円50銭
配当金総額	402百万円

(注) 純資産減少割合 0.009

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	25
(2021年3月期 決算概要)	25

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当社グループの新型コロナウイルス感染症の影響による受注の動向は、4月～6月においては、自動車販売の世界的需要減少にともなう生産調整が行われる厳しい状況となりました。7月～9月においては、地域差はあったものの、自動車需要は徐々に回復に向かい、10月～3月には、全ての地域セグメントにおいてほぼ前年同期程度まで受注が回復しました。

当連結会計年度(注)における当社グループの業績は、特に上期において各地域セグメントで新型コロナウイルス感染症の影響により受注が減少したことに加えて、米国では完成車メーカーのモデルチェンジによって生産終了となる製品が大幅に増加した影響が大きく、売上高は1,340億円(前期比30.7%減)となりました。利益面では、事業構造改革の一部の施策の効果、及び各国政府の休業補償などの補填はありましたが、受注減少による影響をカバーできず、営業利益は1億円(前期比97.3%減)となり、経常利益は7億円の損失(前期は経常利益11億円)となりました。

特別損益については、前期に引き続き、当期においても事業再生計画に沿って事業構造改革の各施策を実行しており、日本では国内生産拠点における早期退職措置などにより11億円、米国では生産2拠点の閉鎖関連損失28億円(リース設備の中途解約損失9億円に加え、不動産及び設備売却損、退職金及び移管費用など19億円)、フランスのアラス工場閉鎖決定により退職金及び移管費用など13億円、合わせて52億円を事業構造改善費用として計上しました。さらに、米国のケンタッキー州エリザベスタウン工場で鑑定評価に基づき38億円、フランス及びタイの工場で2億円、合わせて41億円の減損損失を計上しました。これにより、親会社株主に帰属する当期純利益は108億円の損失(前期は249億円の利益)となりました。

(単位：億円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	1,933	1,340	△593	△30.7%
営業利益	37	1	△36	△97.3%
経常利益	11	△7	△18	－%
税前当期純利益	273	△96	△369	－%
親会社株主に帰属する当期純利益	249	△108	△357	－%

地域セグメントごとの業績は次のとおりです。

(単位：億円)

	売上高				営業利益			
	前期	当期	増減	増減率	前期	当期	増減	増減率
日本	721	608	△113	△15.6%	27	28	0	1.7%
北米	783	404	△380	△48.5%	△35	△48	△13	－%
欧州	142	147	5	3.5%	1	1	△0	△15.4%
中国	162	121	△40	△24.9%	11	6	△5	△44.9%
タイ	75	54	△21	△27.7%	6	5	△1	△15.2%
インドネシア	205	121	△84	△40.9%	24	7	△18	△72.6%
連結消去	△154	△115	39	－%	3	3	0	14.5%
連結	1,933	1,340	△593	△30.7%	37	1	△36	△97.3%

## ①日本

新型コロナウイルス感染症の影響により5月を底に受注が大幅に減少したものの、6月以降は順調に回復し、下期には前年同期程度まで回復してきましたが、売上高は608億円(前期比15.6%減)にとどまりました。

利益面では、大幅な売上減少の影響があったものの、前期に行った本社間接系の早期退職措置及び固定資産の減損損失の計上による労務費及び減価償却費の減少、報酬・給与・賞与等の減額、経費削減の効果もあり、28億円の営業利益(前期比1.7%増)となりました。

## ②北米

完成車メーカーのモデルチェンジによって生産終了となる製品が増えたことにより、過年度から引き続き受注が大幅に減少したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受け第2四半期の4月～5月の受注が、前年同月比8～9割減となり、それ以降は徐々に回復してきたものの、売上高は404億円(前期比48.5%減)となりました。

利益面では、前期から継続して進めてきた人員の適正化及び生産性改善の効果、当期における工場間の生産移管による生産効率化の効果はありましたが、大幅な売上減少の影響が大きく、48億円の営業損失(前期は営業損失35億円)となりました。

## ③欧州

新型コロナウイルス感染症の影響により期初の4月～5月に受注が大幅に減少しましたが、その後スロバキア工場での受注が急回復し、下期以降は前年同期を上回るほど回復し、売上高は147億円(前期比3.5%増)となりました。

利益面では、スロバキア工場の受注の急回復や、材料費・労務費の削減効果もあり、ほぼ前期並みの1億円の営業利益(前期比15.4%減)となりました。

## ④中国

新型コロナウイルス感染症の影響により、第1四半期の2月には一時的に工場の稼働を停止したものの、それ以降は受注がある程度回復してきました。しかしながら、一部の主要な完成車メーカーからの受注が伸び悩み、前期並みの回復には至らず、売上高は121億円(前期比24.9%減)と大きく落ち込みました。

利益面では、政府による社会保険料の減免や、経費削減の効果はありましたが、売上減少の影響が大きく、6億円の営業利益(前期比44.9%減)となりました。

## ⑤タイ

タイの経済成長の鈍化及び新型コロナウイルス感染症の影響により自動車販売台数が伸び悩んだことに加え、米系完成車メーカーのタイ市場撤退や、海外向け輸出製品の受注減少などもあり、売上高は54億円(前期比27.7%減)と大きく落ち込みました。

利益面では、売上減少の影響はあったものの、生産・調達の合理化に加え、基幹部品である鋳物を外部購入から当社の鋳物工場での内製に切り替え、付加価値を高めたことも寄与し、営業利益は5億円(前期比15.2%減)となりました。

## ⑥インドネシア

インドネシアの経済成長の鈍化、自動車関連のローン規制強化及び一部日系完成車メーカーの撤退に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による完成車メーカーの生産台数の大幅な減少が4月～8月までと長引いたことにより、インドネシア国内及び欧州向けの受注がともに減少し、売上高は121億円(前期比40.9%減)と大きく落ち込みました。

利益面では、人員適正化による労務費の削減、原材料市場価格上昇の価格転嫁、生産性改善や購入部品の内製化、現地調達への切り替えなどの合理化を実施しましたが、売上減少の影響が大きく、営業利益は7億円(前期比72.6%減)となりました。

## ※事業構造改善費用の内訳

(単位：億円)

	日本	北米	欧州	合計
リース契約中途解約損失	—	9.2	—	9.2
固定資産売却損	—	10.8	—	10.8
退職金	10.1	3.8	8.4	22.3
移管費用等	0.8	4.6	4.6	10.0
合計	10.9	28.4	13.0	52.3

(注)当連結会計年度とは

(1) 北米・中国・タイ・インドネシア：2020年1月～2020年12月

(2) 日本・欧州：2020年4月～2021年3月 となります。

## (2) 当期の財政状態の概況

(単位：億円)

(資産の部)	前期末	当期末	前期末比	(負債・純資産の部)	前期末	当期末	前期末比
流動資産	801	703	△98	流動負債	356	306	△51
現金及び預金	327	296	△31	仕入債務	202	172	△30
売上債権	309	260	△50	有利子負債	40	10	△30
たな卸資産	141	122	△19	その他	115	124	9
その他	24	26	2	固定負債	594	587	△8
固定資産	689	627	△62	有利子負債	500	480	△20
有形固定資産	563	468	△95	その他	94	107	13
投資有価証券	46	58	11	負債合計	951	892	△59
その他	79	101	21	純資産	539	437	△102
総資産	1,490	1,330	△160	負債・純資産	1,490	1,330	△160

## (資産)

当期末の資産は1,330億円と前期末比160億円の減少となりました。

流動資産は703億円と前期末比98億円の減少となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響による売上高の減少などにより売上債権が50億円減少したことに加え、米国の生産2拠点の閉鎖に関連する支出などにより現金及び預金が31億円減少したことによるものです。固定資産は627億円と前期末比62億円の減少となりました。これは主に、株価の上昇により退職給付に係る資産が27億円増加した一方で、北米セグメントでの固定資産の減損損失の計上や生産2拠点の閉鎖による売廃却などにより、有形固定資産が95億円減少したことによるものです。

## (負債)

当期末の負債は892億円と前期末比59億円の減少となりました。

流動負債は306億円と前期末比51億円の減少となりました。これは主に、売上債権の減少にともない仕入債務が30億円減少したことに加え、米国2拠点の閉鎖に関連する支出などによりリース債務が27億円減少したことによるものです。固定負債は587億円と前期末比8億円の減少となりました。これは主に、繰延税金負債が11億円増加した一方で、長期借入金が13億円、リース債務が7億円減少したことなどによるものです。なお、有利子負債残高は、前期末の540億円から当期末は489億円と50億円減少しております。

## (純資産)

当期末の純資産は437億円と前期末比102億円の減少となりました。これは主に、株価の上昇により退職給付に係る調整累計額が20億円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失108億円を計上したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末の現金及び現金同等物は、前期末比31億円減少の296億円となりました。

(単位：億円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3	56	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20	△27	△7
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△23	28	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	160	△50	△210

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因として、事業再編による支出28億円があったものの、減価償却費61億円及び運転資本の増減+33億円などにより、資金が増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因として、有形及び無形固定資産の売却による収入8億円があった一方で、日米を中心とした設備投資により有形及び無形固定資産の取得による支出が36億円となり、資金が減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因として、ファイナンス・リース債務の返済による支出32億円、長期借入金の返済による支出7億円及び配当金の支払額4億円などにより、資金が減少となりました。

## (4) 今後の見通し

## (対処すべき課題)

## ①当社国内生産子会社が製造する一部製品の定期検査報告における不適切な行為について

当社は、当社国内生産子会社が製造する自動車用ブレーキ製品に関し、お客様(完成車メーカー)に提出する定期検査報告書の記載において、一部不適切な行為が行われていたことを確認したため、社外弁護士で構成する特別調査委員会を設置し、事実関係の調査をしてまいりました。この不適切行為の事実の全容及び具体的な再発防止策につきましては、2021年2月16日付「当社一部製品の定期検査報告における不適切な行為について」にて公表しております。また、本件に関連し、ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド社からのISO 9001認証及びIATF 16949認証の一時停止の通知受領後、同社の特別審査を受けた結果、当社はISO 9001認証一時停止が解除されましたが、当社国内生産子会社4社はIATF 16949及びISO 9001の認証取消しの措置を受けております。(2021年4月9日付「ISO 9001/IATF 16949 認証特別審査結果について」にて公表しております。)

お客様並びに関係各位に多大なるご迷惑とご心配をおかけすることとなり、改めて深くお詫び申し上げます。今後は、IATF 16949及びISO 9001の再認証に向けて尽力するとともに、下記の再発防止策を着実に実行することによりコンプライアンス並びにガバナンスの強化を図ることで、再発防止と信頼の回復に全力で取り組んでまいります。

## &lt;経緯&gt;

当社は、事業再生ADR手続成立の後、2019年10月より新経営体制に移行しましたが、同年11月に当社品質保証部門より代表取締役社長に対し、当社生産子会社の曙ブレーキ山形製造株式会社(以下、山形製造)が製造する自動車用ブレーキパッドの一部で、お客様に提出する定期検査報告書の数値記載において不適切と思われる行為が行われているとの報告がありました。その報告を受け、同年12月より社内調査を開始いたしました。その過程において山形製造以外の生産子会社が製造する製品でも同様の可能性があるとの認識を持つに至り、2020年2月より調査対象を国内全生産拠点に拡大いたしました。

その後、同年3月上旬に一部のお客様から、当社生産子会社の曙ブレーキ岩槻製造株式会社が製造するディスクブレーキの一部で、定期検査報告書に不審なデータが記載されているとの指摘を受けました。このような状況から新経営陣は、客観的な視点からの徹底的な調査が必須であるとの判断に至り、3月中旬開催の取締役会において社外弁護士4名で構成する特別調査委員会の設置を決め、同委員会による調査を開始いたしました。

同委員会の調査開始後、その過程で判明した不適切行為は、調査完了を待たずに速やかに是正いたしました。また、対象となるお客様へ順次、事実関係のご説明を行うとともに、対象製品についてお客様と協議、評価・検証を2021年1月末まで継続して行ってまいりました。

同委員会からの調査結果の最終報告は2020年9月に受け、その調査報告内容を精査するとともに、同委員会からの提言を受けた再発防止策を策定し、取り組みを開始しております。

## &lt;再発防止策&gt;

特別調査委員会から、組織体制の見直し・監査機能の強化、生産設備見直しとITシステム導入、教育研修によるコンプライアンスの強化と組織風土改革等の再発防止提言を受け、代表取締役を委員長とする「全社風土改革委員会」を3月1日付で設置いたしました。そして、この委員会の下に重要施策を推進するための5つの分科会を設置し、再発防止策の具体的な活動を立案、推進することといたしました。各分科会の施策と進捗は下記のとおりです。

## (1) 組織体制の見直し・監査機能の強化

## 1. 3線ディフェンス機能構築

従来、第1線である製造拠点内品質管理課が検査を実施し、お客様への定期検査報告書を作成及び承認を行っていましたが、定期検査報告書の承認は第2線である本社品質保証部門が行うことに変更いたしました(2020年4月～)。また、第3線として内部監査室に製品監査機能を新たに追加し、品質保証部門の監査を行うこととしました(2021年1月～)。

2. 上記、品質保証の機能強化のため、第2線の品質保証部門の組織改定を実施すると共に、第3線ディフェンス機能構築のために内部監査室の人的強化を図りました(2021年1月1日付)。

3. 社外取締役・社外監査役との内部通報に関する定期的情報交換の場を設けるとともに、重大な内部情報は直接、社外取締役・社外監査役に報告する仕組みを構築しました(2021年3月～)。

## (2) 人の手が介在できないIT検査システムの導入

ITを活用し、検査データを自動的にデータベースへ集積、出力し、定期検査報告書を作成することによって、検査データ修正など人の手が介在できない、トレーサビリティも確保できるIT検査システムの導入を進めています(2021年3月～)。

## (3) 検査内容・検査項目の見直し

検査技術、部品材料技術の向上等により、現在では合理的でない検査内容・検査項目については当社からお客様へご提案し、お客様と協議の上、見直しを行います(2020年10月より協議開始)。

## (4) 品質教育・コンプライアンス教育の強化

1. 製造現場のオペレーターから班長、係長、幹部職までの階層別の品質教育及びコンプライアンス教育を見直し、体系化して実施しています(2021年4月～)。
2. 開発部門や品質保証部門が関与し、品質分野の専門家の育成、統一した検査員の社内資格制度の仕組み作りを進めています(2021年4月～)。

## (5) 風土改革・意識改革

経営トップがリーダーシップを取り、組織風土と社員意識の向上、内部統制システム(コンプライアンス、リスク管理、グループ企業管理等)の確保、ガバナンスの強化に取り組みます。また、経営トップからの定期的なメッセージ発信他、社内コミュニケーションの強化、内部通報制度の実効性向上等の施策を行い、社員意識調査等による定期的モニタリングで施策効果を測っていきます。

## ②事業再生計画の進捗状況と今後の取り組み

当社は、2019年9月18日付「『事業再生計画』の株式会社東京証券取引所への提出に関するお知らせ」にて公表したとおり、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続(事業再生ADR手続)の中で全てのお取引金融機関からご同意いただいた事業再生計画に沿って、事業再構築のための各施策に取り組んでおり、全ての拠点・事業部門において、できる限り早期の赤字脱却を実現すべく、聖域なき構造改革を実行し、事業再生計画の達成を目指しております。各地域での構造改革の進捗状況は以下のとおりです。

## (日本)

国内4工場の縮小については、工場の生産最適化に向けた改善活動を鋭意実施しております。また国内工場から海外工場への生産移管については、完成車メーカーとの調整により多少進捗の遅れがあるものの、国内工場間の生産移管はほぼ計画どおり進めております。

なお、2020年12月1日付「国内生産拠点における早期退職措置に関するお知らせ」及び2021年2月16日付「国内生産拠点における早期退職措置の実施結果及び特別損失の計上に関するお知らせ」にて公表したとおり、国内生産再編にともなう人員適正化を目的に、国内生産拠点の社員を対象として早期退職者の募集を行い、募集人員180名程度に対して、223名の応募がありました。以上の施策を推進することで課題である固定費の削減に取り組み、計画達成を目指します。

## (北米)

米国の生産2拠点の閉鎖については、テネシー州の工場は1か月予定を早め2020年7月末に、サウスカロライナ州の工場は計画どおり2020年9月末までに完了いたしました。また、両拠点の土地・建物などの売却処理も、一部は2021年度になりますが、既に完了しております。今後は引き続き、最終的な1工場体制へのシフトの検討を進め、適正サイズのオペレーションによる収益確保を目指します。

## (欧州)

欧州の生産拠点及び開発拠点については、当社に損失が生じない形での提携又は売却の交渉を進めてまいりましたが、以下の内容に変更することといたしました。

ハイパフォーマンスブレーキ(高性能量販車用ブレーキ)を製造しているスロバキア工場は、営業利益の黒字化が実現されたこと及び将来の新規受注可能性が高いことなどから、経済性が事業再生計画を上回る事が予想されるため、存続することといたしました。また、ドイツの拠点についても、欧州のお客様との窓口機能及び研究開発拠点として新規受注獲得に貢献でき、スロバキア工場の存続にとって必須であるとの認識から、存続することといたしました。

一方、フランスのアラス工場については、当初の計画通りの提携又は売却が実現できなかったため、既存製品の生産移管等が完了した後の2022年3月に閉鎖を予定し、その後解散することといたしました。なお、フランスのゴネスにある研究開発拠点につきましては、2021年3月末に閉鎖しております。

## ③新型コロナウイルス感染症への対応

昨年初来、新型コロナウイルス感染症が全世界で蔓延する中、当社が事業を行う全ての地域において、従業員、さらにはお客様、お取引先様、地域住民の皆様などの安全・安心を第一に考え、各国自治体の指導に基づいた対応を実施しています。今後も社内外における感染防止、及び感染が起きた場合の拡大防止を最重要課題の一つとして各種施策を実行してまいります。

当社の生産活動においては、これまでのところ新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であり、またサプライチェーンへの影響も限定的です。

今後は新型コロナウイルス感染症の影響に起因する輸送問題(港湾作業員不足による輸送遅延)や各地域における感染拡大を注視しながら生産活動の維持を目指します。

## (連結業績予想について)

次期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の終息が未だ見えない状況下、世界的な半導体供給不足による影響もあり、今後の見通しが不透明ではありますが、前期の新型コロナウイルス感染症による自動車需要低迷の反動による受注の回復を想定し、売上高は1,405億円(前期比4.8%増)を見込んでおります。利益面では、3年目となる事業再生計画における事業構造改革の各施策を引き続き確実に実行し、固定費の削減や、生産合理化などの収益改善の効果が現れることにより、営業利益60億円(前期は営業利益1億円)、経常利益46億円(前期は経常損失7億円)、親会社株主に帰属する当期純利益は30億円(前期は108億円の損失)を見込んでおります。

## (日本)

半導体供給不足の懸念はあるものの、前年の新型コロナウイルス感染症による受注低迷の反動と、一部の既存車種の増産が見込まれ、売上高は635億円(前期比4.4%増)となる見込みです。

利益面では、国内生産拠点における早期退職措置の実施による労務費の減少が見込まれますが、市況高騰の影響や前期に発生した休業補償の補填がないこと、前期コロナ禍での事業活動停滞を正常化するため、旅費・修繕費等の一部増加を見込むことに加え、品質改善についてはIT化を進めていますが、品質定期検査の暫定対応による費用が一時的に発生することなどにより、営業利益は24億円(前期比13.7%減)となる見込みです。

## (北米)

米国においては、新型コロナウイルス感染症の影響の反動や、一部の新規車種の立ち上げなどにより売上は回復基調にあるものの、主要な完成車メーカーのモデルチェンジによって生産終了となる製品があり、過年度から引き続き受注が減少する見込みです。一方、メキシコにおいては、日系完成車メーカーの新規立ち上げにより受注が増え、売上高は354億円(前期比12.3%減)となる見込みです。

利益面では、米国は売上減少による利益減少の影響があるものの、前期から継続して進めてきた人員の適正化及び生産性改善の効果や2工場閉鎖にともなう固定費削減効果などに加えて、メキシコにおける売上増の影響などにより2億円の営業利益(前期は営業損失48億円)となる見込みです。

## (欧州)

フランスのアラス工場においては、閉鎖に向けた既存製品の生産移管により売上の減少が見込まれますが、スロバキア工場においては一部の車種の受注は減少するものの、前期に続き受注が好調で、売上高はほぼ前年並みの141億円(前期比4.2%減)となる見込みです。

利益面では、アラス工場の売上減の影響はあるものの、スロバキア工場における生産合理化などの収益改善が前期に続き寄与して、営業利益は2億円(前期比80.8%増)となる見込みです。

## (アジア)

新型コロナウイルス感染症の影響により、前年は大きく受注が落ち込みましたが、次期はインドネシアを中心にその反動により売上は大幅に回復し、売上高は375億円(前期比26.6%増)となる見込みです。

利益面では、物価上昇や人件費の増加、各国政府の補助政策がなくなるものの、売上増加による利益増が大きく寄与し、また経費削減の効果などもあり、営業利益は30億円(前期比71.8%増)となる見込みです。

ご参考：2021年3月期実績と2022年3月期予想との差異(通期：地域別)

(単位：億円)

	売上高				営業利益			
	2021年 3月期	2022年 3月期	増減額	増減率	2021年 3月期	2022年 3月期	増減額	増減率
日本	608	635	+27	+4.4%	28	24	△4	△13.7%
北米	404	354	△50	△12.3%	△48	2	+50	—%
欧州	147	141	△6	△4.2%	1	2	+1	+80.8%
中国	121	135	+14	+11.3%	6	5	△1	△16.2%
タイ	54	68	+14	+26.0%	5	7	+2	+43.4%
インドネシア	121	172	+51	+42.2%	7	18	+11	+172.0%
アジア合計	296	375	+79	+26.6%	17	30	+13	+71.8%
連結消去	△115	△100	+15	—%	3	2	△1	△31.5%
合計	1,340	1,405	+65	+4.8%	1	60	+59	—%

前提為替レート：1ドル=110円、1ユーロ=130円

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,687	29,592
受取手形及び売掛金	30,922	25,968
商品及び製品	4,560	3,867
仕掛品	1,585	1,415
原材料及び貯蔵品	7,940	6,885
未収入金	1,739	1,975
その他	806	732
貸倒引当金	△155	△136
流動資産合計	80,084	70,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,506	48,981
減価償却累計額	△37,448	△37,761
建物及び構築物（純額）	13,058	11,220
機械装置及び運搬具	154,268	138,047
減価償却累計額	△132,263	△121,240
機械装置及び運搬具（純額）	22,005	16,807
土地	13,928	13,551
建設仮勘定	5,871	3,698
その他	22,767	22,275
減価償却累計額	△21,319	△20,731
その他（純額）	1,448	1,544
有形固定資産合計	56,311	46,820
無形固定資産	2,663	2,301
投資その他の資産		
投資有価証券	4,629	5,752
退職給付に係る資産	3,094	5,810
繰延税金資産	626	512
その他	1,553	1,458
貸倒引当金	△2	—
投資その他の資産合計	9,900	13,532
固定資産合計	68,875	62,653
資産合計	148,959	132,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,223	17,185
短期借入金	316	—
1年内返済予定の長期借入金	300	300
リース債務	3,343	673
未払法人税等	751	298
未払費用	6,266	7,334
賞与引当金	1,388	1,172
設備関係支払手形	230	163
その他	2,831	3,436
流動負債合計	35,648	30,560
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	46,527	45,193
リース債務	1,478	763
長期末払金	3,800	3,600
役員退職慰労引当金	28	2
退職給付に係る負債	2,459	2,435
繰延税金負債	1,396	2,538
再評価に係る繰延税金負債	1,668	1,668
その他	81	475
固定負債合計	59,438	58,674
負債合計	95,086	89,234
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金	19,933	2,366
利益剰余金	3,813	10,153
自己株式	△1,625	△1,612
株主資本合計	42,060	30,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,881	2,696
土地再評価差額金	3,911	3,911
為替換算調整勘定	937	△701
退職給付に係る調整累計額	△379	1,581
その他の包括利益累計額合計	6,350	7,486
新株予約権	13	3
非支配株主持分	5,452	5,382
純資産合計	53,874	43,717
負債純資産合計	148,959	132,951

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	193,317	134,003
売上原価	172,730	120,633
売上総利益	20,587	13,370
販売費及び一般管理費	16,880	13,269
営業利益	3,707	102
営業外収益		
受取利息	60	66
受取配当金	160	158
持分法による投資利益	9	—
為替差益	—	543
受取賃貸料	61	44
雇用調整助成金	—	598
雑収入	188	263
営業外収益合計	478	1,672
営業外費用		
支払利息	1,701	1,033
為替差損	300	—
製品補償費	205	99
資金調達費用	398	294
休業手当	—	500
雑支出	460	564
営業外費用合計	3,064	2,490
経常利益又は経常損失(△)	1,121	△717
特別利益		
固定資産売却益	5,856	480
投資有価証券売却益	49	—
債務免除益	56,000	—
補助金収入	57	26
新株予約権戻入益	10	1
その他	500	—
特別利益合計	62,470	508
特別損失		
固定資産除売却損	293	82
減損損失	25,049	4,052
投資有価証券売却損	16	—
関係会社株式売却損	6	—
事業構造改善費用	3,080	5,230
リコール関連損失	7,804	—
特別損失合計	36,248	9,364
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	27,343	△9,573
法人税、住民税及び事業税	1,604	835
法人税等調整額	△309	81
法人税等合計	1,295	916
当期純利益又は当期純損失(△)	26,048	△10,489
非支配株主に帰属する当期純利益	1,193	331
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	24,855	△10,820

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	26,048	△10,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	496	814
為替換算調整勘定	277	△1,869
退職給付に係る調整額	26	1,939
その他の包括利益合計	800	884
包括利益	26,848	△9,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,689	△9,684
非支配株主に係る包括利益	1,159	79

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,939	—	△23,580	△1,835	△5,476
当期変動額					
新株の発行	10,000	10,000			20,000
資本金から剰余金への振替	△10,000	10,000			—
親会社株主に帰属する当期純利益			24,855		24,855
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△72		194	122
自己株式処分差損の振替		5	△5		—
持分法の適用範囲の変動			△288	16	△272
土地再評価差額金の取崩			2,830		2,830
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19,933	27,392	210	47,535
当期末残高	19,939	19,933	3,813	△1,625	42,060

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,385	6,741	659	△439	8,347	144	4,865	7,880
当期変動額								
新株の発行								20,000
資本金から剰余金への振替								—
親会社株主に帰属する当期純利益								24,855
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								122
自己株式処分差損の振替								—
持分法の適用範囲の変動								△272
土地再評価差額金の取崩								2,830
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	496	△2,830	278	60	△1,997	△131	587	△1,541
当期変動額合計	496	△2,830	278	60	△1,997	△131	587	45,994
当期末残高	1,881	3,911	937	△379	6,350	13	5,452	53,874

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,939	19,933	3,813	△1,625	42,060
当期変動額					
欠損填補		△17,160	17,160		—
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△402			△402
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△10,820		△10,820
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△5		13	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△17,567	6,340	13	△11,214
当期末残高	19,939	2,366	10,153	△1,612	30,845

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,881	3,911	937	△379	6,350	13	5,452	53,874
当期変動額								
欠損填補								—
剰余金(その他資本剰余金)の配当								△402
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△10,820
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	814	—	△1,638	1,960	1,137	△10	△69	1,058
当期変動額合計	814	—	△1,638	1,960	1,137	△10	△69	△10,157
当期末残高	2,696	3,911	△701	1,581	7,486	3	5,382	43,717

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	27,343	△9,573
減価償却費	8,659	6,069
減損損失	25,049	4,052
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△58	△31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	656	85
受取利息及び受取配当金	△221	△224
支払利息	1,701	1,033
持分法による投資損益(△は益)	△9	—
固定資産除売却損益(△は益)	△5,563	△398
投資有価証券売却損益(△は益)	△33	—
債務免除益	△56,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,906	4,484
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,894	1,585
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,987	△2,740
その他	7,123	5,127
小計	8,463	9,469
利息及び配当金の受取額	221	224
利息の支払額	△1,664	△1,032
法人税等の支払額	△1,761	△1,027
法人税等の還付額	181	26
事業再編による支出	—	△2,758
事業再編による収入	—	885
その他	△5,718	△200
営業活動によるキャッシュ・フロー	△280	5,587
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,746	△3,571
国庫補助金等による収入	36	—
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,453	776
投資有価証券の取得による支出	△6	△0
投資有価証券の売却による収入	229	—
関係会社株式の売却による収入	62	—
その他	△57	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,029	△2,742
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△260	△292
長期借入金の返済による支出	△1,871	△672
株式の発行による収入	19,928	—
配当金の支払額	—	△402
非支配株主への配当金の支払額	△622	△373
セール・アンド・リースバックによる収入	110	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,283	△3,241
自己株式の増減額(△は増加)	0	△0
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,001	△4,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	201	△958
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,893	△3,095
現金及び現金同等物の期首残高	18,794	32,687
現金及び現金同等物の期末残高	32,687	29,592

## (5) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、主にブレーキ製品を生産・販売しており、各地域の現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」、「タイ」、「インドネシア」の6つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	63,354	76,044	13,165	15,876	6,998	17,881	193,317	—	193,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,753	2,272	1,054	277	463	2,597	15,415	△15,415	—
計	72,107	78,315	14,219	16,153	7,461	20,477	208,732	△15,415	193,317
セグメント利益 又は損失(△)	2,733	△3,483	131	1,081	575	2,415	3,452	255	3,707

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア	全社・消去	合計
減損損失	23,894	1,028	126	—	—	—	—	25,049

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	54,064	38,411	13,890	12,051	5,069	10,517	134,003	—	134,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,760	1,942	830	76	326	1,576	11,510	△11,510	—
計	60,825	40,353	14,720	12,127	5,395	12,093	145,513	△11,510	134,003
セグメント利益 又は損失(△)	2,780	△4,827	111	596	488	662	△190	292	102

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア	全社・消去	合計
減損損失	—	3,847	154	—	51	—	—	4,052

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	209円70銭	130円50銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	186円34銭	△81円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	89円37銭	－銭

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	24,855	△10,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
(うち優先配当額(百万円))	(－)	(－)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	24,855	△10,820
普通株式の期中平均株式数(千株)	133,388	133,573
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
(うち優先配当額(百万円))	(－)	(－)
普通株式増加数(千株)	144,724	－
(うち種類株式(千株))	(144,549)	(－)
(うち新株予約権(千株))	(175)	(－)

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,874	43,717
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	25,866	26,285
(うち種類株式の払込金額(百万円))	(20,000)	(20,000)
(うち優先配当額(百万円))	(402)	(900)
(うち新株予約権(百万円))	(13)	(3)
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,452)	(5,382)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,007	17,432
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	133,559	133,578

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,045	19,641
受取手形	97	85
電子記録債権	5,253	5,304
売掛金	11,749	9,791
商品及び製品	925	945
仕掛品	24	50
原材料及び貯蔵品	452	232
前払費用	355	373
関係会社短期貸付金	15,379	21,498
未収入金	11,777	9,477
その他	5	8
貸倒引当金	△14,223	△18,657
流動資産合計	51,837	48,746
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,582	23,548
減価償却累計額	△20,186	△20,398
建物(純額)	3,396	3,150
構築物	3,906	3,928
減価償却累計額	△3,242	△3,388
構築物(純額)	664	539
機械及び装置	44,689	44,286
減価償却累計額	△42,033	△41,122
機械及び装置(純額)	2,655	3,164
車両運搬具	221	219
減価償却累計額	△216	△215
車両運搬具(純額)	5	4
工具、器具及び備品	11,736	11,446
減価償却累計額	△11,416	△10,933
工具、器具及び備品(純額)	320	513
土地	11,253	11,033
リース資産	311	311
減価償却累計額	△144	△173
リース資産(純額)	167	138
建設仮勘定	1,392	294
有形固定資産合計	19,852	18,834

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	108	102
ソフトウェア仮勘定	2	20
その他	22	14
無形固定資産合計	135	139
投資その他の資産		
投資有価証券	4,615	5,738
関係会社株式	8,664	7,151
関係会社出資金	2,850	2,850
従業員に対する長期貸付金	3	2
長期前払費用	98	68
前払年金費用	2,826	2,779
その他	733	755
貸倒引当金	△2	—
投資その他の資産合計	19,787	19,343
固定資産合計	39,774	38,316
資産合計	91,611	87,063

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	118	133
電子記録債務	6,572	6,372
買掛金	8,757	9,036
1年内返済予定の長期借入金	300	300
リース債務	95	97
未払金	405	471
未払費用	2,336	2,565
未払法人税等	277	26
未払消費税等	700	46
預り金	2,389	1,604
賞与引当金	585	527
設備関係支払手形	0	11
設備関係電子記録債務	167	77
その他	23	442
流動負債合計	22,723	21,708
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	32,246	32,008
リース債務	453	355
繰延税金負債	1,800	2,040
長期未払金	3,800	3,600
再評価に係る繰延税金負債	1,668	1,668
その他	29	29
固定負債合計	41,996	41,701
負債合計	64,719	63,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金		
資本準備金	—	40
その他資本剰余金	19,933	2,325
資本剰余金合計	19,933	2,366
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△17,160	△3,649
利益剰余金合計	△17,160	△3,649
自己株式	△1,625	△1,612
株主資本合計	21,087	17,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,882	2,696
土地再評価差額金	3,911	3,911
評価・換算差額等合計	5,793	6,607
新株予約権	13	3
純資産合計	26,892	23,653
負債純資産合計	91,611	87,063

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	71,613	60,303
売上原価		
製品期首たな卸高	653	925
当期製品製造原価	8,631	9,222
当期製品仕入高	55,829	44,126
合計	65,113	54,273
製品期末たな卸高	925	945
製品売上原価	64,188	53,328
売上総利益	7,424	6,975
販売費及び一般管理費	5,345	4,867
営業利益	2,079	2,108
営業外収益		
受取利息	233	296
受取配当金	157	158
為替差益	—	792
関係会社受取配当金	843	483
関係会社受取地代家賃	447	178
関係会社に対する設備売却益	54	59
関係会社賃貸収入	1,325	787
雇用調整助成金	—	267
雑収入	294	180
営業外収益合計	3,355	3,200
営業外費用		
支払利息	435	296
社債利息	9	9
為替差損	198	—
貸与資産減価償却費	1,231	770
製品補償費	126	48
資金調達費用	398	294
休業手当	—	271
雑支出	405	476
営業外費用合計	2,801	2,163
経常利益	2,633	3,145

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5,801	452
投資有価証券売却益	49	—
債務免除益	43,063	—
新株予約権戻入益	10	1
関係会社株式売却益	55	—
貸倒引当金戻入額	—	677
その他	500	—
特別利益合計	49,477	1,130
特別損失		
固定資産除売却損	11	20
減損損失	20,926	—
投資有価証券売却損	16	—
関係会社株式評価損	557	1,491
貸倒引当金繰入額	10,001	5,115
事業構造改善費用	2,064	1,092
リコール関連損失	7,804	—
特別損失合計	41,379	7,718
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	10,731	△3,443
法人税、住民税及び事業税	334	275
法人税等調整額	△208	△69
法人税等合計	126	206
当期純利益又は当期純損失(△)	10,606	△3,649

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	19,939	—	—	—	△30,591	△30,591	△1,819	△12,471	
当期変動額									
新株の発行	10,000	10,000		10,000				20,000	
資本金から剰余金への振替	△10,000		10,000	10,000				—	
準備金から剰余金への振替		△10,000	10,000	—				—	
当期純利益					10,606	10,606		10,606	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分			△72	△72			194	122	
自己株式処分差損の振替			5	5	△5	△5		—	
土地再評価差額金の取崩					2,830	2,830		2,830	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	19,933	19,933	13,431	13,431	194	33,557	
当期末残高	19,939	—	19,933	19,933	△17,160	△17,160	△1,625	21,087	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,385	6,741	8,126	144	△4,201
当期変動額					
新株の発行					20,000
資本金から剰余金への振替					—
準備金から剰余金への振替					—
当期純利益					10,606
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					122
自己株式処分差損の振替					—
土地再評価差額金の取崩					2,830
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	497	△2,830	△2,334	△131	△2,465
当期変動額合計	497	△2,830	△2,334	△131	31,093
当期末残高	1,882	3,911	5,793	13	26,892

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	19,939	—	19,933	19,933	△17,160	△17,160	△1,625	21,087	
当期変動額									
欠損填補			△17,160	△17,160	17,160	17,160		—	
剰余金(その他資本剰余金)の配当		40	△442	△402				△402	
当期純損失(△)					△3,649	△3,649		△3,649	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分			△5	△5			13	8	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	40	△17,607	△17,567	13,511	13,511	13	△4,043	
当期末残高	19,939	40	2,325	2,366	△3,649	△3,649	△1,612	17,044	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,882	3,911	5,793	13	26,892
当期変動額					
欠損填補					—
剰余金(その他資本剰余金)の配当					△402
当期純損失(△)					△3,649
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	814	—	814	△10	804
当期変動額合計	814	—	814	△10	△3,239
当期末残高	2,696	3,911	6,607	3	23,653

## 2021年3月期 決算概要

2021年5月14日

## 1. 連結業績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019. 4～2020. 3)		当連結会計年度 (2020. 4～2021. 3)		増減	増減率
売上高	(100. 0)	193, 317	(100. 0)	134, 003	△59, 314	△30. 7%
売上総利益	(10. 6)	20, 587	(10. 0)	13, 370	△7, 217	△35. 1%
営業利益	(1. 9)	3, 707	(0. 1)	102	△3, 605	△97. 3%
経常利益	(0. 6)	1, 121	(-)	△717	△1, 838	-
特別損益		26, 222		△8, 857	△35, 079	-
税前当期純利益	(14. 1)	27, 343	(-)	△9, 573	△36, 916	-
法人税等・調整額		1, 295		916	△379	△29. 3%
非支配株主に帰属する当期純利益		1, 193		331	△861	△72. 2%
親会社株主に帰属する当期純利益	(12. 9)	24, 855	(-)	△10, 820	△35, 676	-
総資産	(前期末)=2020年3月期	148, 959	(当期末)	132, 951	△16, 008	△10. 7%
純資産	(前期末)	53, 874	(当期末)	43, 717	△10, 157	△18. 9%
自己資本	(前期末)	48, 409	(当期末)	38, 332	△10, 078	△20. 8%
自己資本比率	(前期末)	32. 5%	(当期末)	28. 8%	△3. 7%	
現預金	(前期末)	32, 687	(当期末)	29, 592	△3, 095	
有利子負債	(前期末)	53, 965	(当期末)	48, 930	△5, 035	
ネット有利子負債	(前期末)	21, 278	(当期末)	19, 337	△1, 941	
ネットD/Eレシオ	(前期末)	0. 44倍	(当期末)	0. 50倍	0. 06倍	
営業CF		△280		5, 587	5, 867	
(内数：減価償却費)		(8, 659)		(6, 069)	(△2, 591)	
投資CF		△2, 029		△2, 742	△713	
(内数：設備投資)		(△9, 746)		(△3, 571)	(6, 175)	
フリーCF		△2, 309		2, 845	5, 154	
財務CF		16, 001		△4, 982	△20, 983	
連結子会社数	(前期末)	24社	(当期末)	23社	△1社	
期中平均レート	USD	USD 109. 2円	USD 106. 4円		△2. 8円	
	EUR / CNY	EUR 120. 9円/ CNY 15. 8円	EUR 124. 1円/ CNY 15. 4円		3. 2円/ △0. 4円	
	THB / IDR	THB 3. 5円/ IDR 0. 008円	THB 3. 4円/ IDR 0. 007円		△0. 1円/ △0. 001円	

## 2. 地域別業績

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2019. 4～2020. 3)		当連結会計年度 (2020. 4～2021. 3)		増減	増減率	為替換算 影響
売上高	日本		72, 107		60, 825	△11, 282	△15. 6%	-
	北米		78, 315		40, 353	△37, 962	△48. 5%	△1, 065
	欧州		14, 219		14, 720	501	3. 5%	382
	中国		16, 153		12, 127	△4, 026	△24. 9%	△315
	タイ		7, 461		5, 395	△2, 065	△27. 7%	△206
	インドネシア		20, 477		12, 093	△8, 384	△40. 9%	△828
	連結消去		△15, 415		△11, 510	3, 905	-	-
	連結		193, 317		134, 003	△59, 314	△30. 7%	△2, 033
営業利益	日本	3. 8%	2, 733	4. 6%	2, 780	47	1. 7%	-
	北米	-	△3, 483	-	△4, 827	△1, 344	-	127
	欧州	0. 9%	131	0. 8%	111	△20	△15. 4%	3
	中国	6. 7%	1, 081	4. 9%	596	△485	△44. 9%	△15
	タイ	7. 7%	575	9. 0%	488	△87	△15. 2%	△19
	インドネシア	11. 8%	2, 415	5. 5%	662	△1, 753	△72. 6%	△45
	連結消去	-	255	-	292	37	14. 5%	-
	連結	1. 9%	3, 707	0. 1%	102	△3, 605	△97. 3%	51